

2016年3月期 決算説明資料

2016年5月13日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2016年3月期 決算概要 2

2017年3月期 業績予想 14

2016年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位:百万円,%)

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率	増減要因	2016/3期見込 (2015年11月公表)	増減
営業収益	1,233,798	1,217,995	△15,803	△1.3	「セグメント別業績」参照	1,210,000	7,995
営業利益	56,425	64,736	8,310	14.7	「セグメント別業績」参照	58,000	6,736
営業外収益	13,813	12,334	△1,478	△10.7			
うち受取利息・ 配当金①	1,351	2,716	1,365	101.0	非連結子会社からの配当金増		
うち持分法による 投資利益	8,258	6,744	△1,514	△18.3	(前年) 近鉄エキスペスの持分率上昇に伴う 利益の計上		
営業外費用	18,018	15,928	△2,090	△11.6			
うち支払利息②	13,441	12,046	△1,395	△10.4			
経常利益	52,219	61,142	8,923	17.1		50,500	10,642
特別利益	5,663	16,040	10,377	183.2	退職給付制度改定益 7,035		
特別損失	15,400	28,099	12,699	82.5	減損損失 3,710 固定資産売却損 3,092		
法人税等	14,677	17,086	2,409	16.4			
非支配株主に帰属する 当期純利益	△58	3,041	3,100	—			
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,864	28,956	1,091	3.9		24,000	4,956
金融収支 ①-②	△12,089	△9,329	2,760	—			

連結子会社数 57社(前期末比1社減) 持分法適用会社数 7社(前期末比1社増)

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2015/3期		2016/3期		増減	増減率	2016/3期見込 (2015年11月公表)	増減
	営業収益		営業収益					
	営業利益 (営業利益率)		営業利益 (営業利益率)					
運 輸	224,563		230,608		6,045	2.7	227,000	3,608
	26,996	(12.0)	30,557	(13.3)	3,560	13.2	26,800	3,757
不動産	156,242		155,798		△444	△0.3	161,500	△5,701
	14,705	(9.4)	16,617	(10.7)	1,912	13.0	16,300	317
流 通	391,413		383,983		△7,429	△1.9	382,000	1,983
	5,608	(1.4)	5,675	(1.5)	67	1.2	5,300	375
ホテル・ レジャー	479,551		475,575		△3,976	△0.8	486,000	△10,424
	7,297	(1.5)	8,815	(1.9)	1,518	20.8	7,800	1,015
その他	15,126		15,331		205	1.4	15,000	331
	1,315	(8.7)	1,343	(8.8)	27	2.1	1,100	243
調 整	△33,098		△43,302		△10,203		△61,500	18,197
	501		1,726		1,224		700	1,026
合 計	1,233,798		1,217,995		△15,803	△1.3	1,210,000	7,995
	56,425	(4.6)	64,736	(5.3)	8,310	14.7	58,000	6,736

持株会社化に伴い、2016/3期からセグメント区分を一部変更しております。

(変更内容)ホテル・レジャー業に含まれていた旅館・レジャー業のうち、志摩スペイン村等の観光施設業を、新区分では運輸業に変更。

セグメント情報(運輸)

(単位:百万円,%)

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率
営業収益	224,563	230,608	6,045	2.7
鉄軌道事業	154,325	156,415	2,090	1.4
バス事業	34,805	35,789	983	2.8
タクシー業	11,695	11,844	149	1.3
交通広告業	7,907	8,423	515	6.5
鉄道施設整備業	24,088	24,251	163	0.7
海運業	2,081	2,173	91	4.4
レンタカー業	3,065	3,193	127	4.2
観光施設業	9,964	9,767	△197	△2.0
調整	△23,369	△21,249	2,120	
営業利益	26,996	30,557	3,560	13.2

(主な増減要因)

鉄軌道部門で、外国人観光客の利用増や消費税率引き上げに伴う定期券などの駆け込み購入の反動一巡に加え、前期の台風接近による減収の反動増があったほか、バス部門では、貸切運賃適正化に伴う運賃引き上げ効果が浸透したことなどにより、運輸業全体では増収増益となりました。

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	563,612	573,582	9,970	1.8
定期外	228,817	234,332	5,515	2.4
定期	334,795	339,250	4,455	1.3
営業収益 (百万円)	153,943	155,936	1,992	1.3
旅客収入	145,672	148,064	2,392	1.6
定期外収入	98,724	100,613	1,889	1.9
定期収入	46,947	47,451	503	1.1
運輸雑収等	8,271	7,871	△400	△4.8
営業利益(百万円)	24,153	25,755	1,601	6.6

セグメント情報(不動産)

(単位:百万円,%)

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率
営業収益	156,242	155,798	△444	△0.3
不動産販売業	88,236	77,315	△10,921	△12.4
不動産賃貸業	31,856	46,100	14,243	44.7
不動産管理業	43,582	38,355	△5,227	△12.0
調整	△7,434	△5,972	1,461	
営業利益	14,705	16,617	1,912	13.0

(主な増減要因)

不動産賃貸部門で、持株会社制への移行に伴いグループ内のホテルなどの事業用資産を当部門に集約したため新たにその賃貸収入を計上しましたが、不動産販売部門ではマンション供給戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は減収となりました。一方で、営業利益は、不動産販売部門での利益率向上もあり増益となりました。

セグメント情報(流通)

(単位:百万円,%)

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率
営業収益	391,413	383,983	△7,429	△1.9
百貨店業	279,650	270,487	△9,163	△3.3
ストア・飲食業	113,868	114,800	931	0.8
調整	△2,105	△1,303	802	
営業利益	5,608	5,675	67	1.2

(主な増減要因)

百貨店部門で、収支が悪化していた近鉄百貨店桃山店の営業を前期の途中に終了した影響などもあり、流通業全体の営業収益は減収となりましたが、ストア・飲食部門では、ファミリーマート店舗の新設を進めたこともあり、営業利益は概ね前期並みとなりました。

セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位:百万円,%)

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率
営業収益	479,551	475,575	△3,976	△0.8
ホテル業	56,318	61,908	5,590	9.9
旅行業	420,078	410,308	△9,769	△2.3
映画業	3,269	3,357	88	2.7
調整	△114	—	114	
営業利益	7,297	8,815	1,518	20.8

(主な増減要因)

ホテル部門で、訪日外国人などによる各ホテルの宿泊利用が好調に推移しましたが、旅行部門では、テロ事件などの影響により海外旅行商品の販売が低調だったことから、ホテル・レジャー業全体の営業収益は減収となりました。一方で、営業利益は、ホテル部門の増収に加え、旅行部門においても旅行商品の見直しなどにより利益率の改善を図りましたため、増益となりました。

セグメント情報(その他)

(単位:百万円,%)

	2015/3期	2016/3期	増減	増減率
営業収益	15,126	15,331	205	1.4
ケーブルテレビ業	10,767	11,049	282	2.6
情報処理業	3,709	3,654	△54	△1.5
保険代理業	650	627	△23	△3.6
調整	—	—	—	
営業利益	1,315	1,343	27	2.1

(主な増減要因)

ケーブルテレビ部門で、ケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加したため、増収増益となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

	2015/3期		2016/3期		増減	増減要因
		構成比		構成比		
流動資産	345,869	17.8	296,782	15.4	△49,087	販売土地及び建物 △48,690 (うち固定資産への振替 △42,371)
固定資産	1,598,109	82.1	1,631,503	84.5	33,394	
うち事業用資産	1,410,148	/	1,426,137	/	15,989	設備投資 52,792、販売土地からの振替 42,371 減価償却 △53,118、減損 △10,970、売却 △7,925
うち退職給付に係る資産	21,297	/	38,922	/	17,625	
資産合計	1,946,725	100.0	1,930,906	100.0	△15,818	
流動負債	640,230	32.9	566,703	29.4	△73,526	短期借入金 △87,586、1年内償還社債 20,000
固定負債	971,042	49.9	1,014,534	52.5	43,491	長期借入金 52,040、社債 △11,440
負債合計	1,611,273	82.8	1,581,238	81.9	△30,035	
純資産合計	335,452	17.2	349,668	18.1	14,216	
うち利益剰余金	23,871	/	40,788	/	16,916	純利益 28,956、配当金 △9,528 土地再評価差額金取崩 △1,643
うちその他の包括利益累計額	107,065	/	101,214	/	△5,851	土地再評価差額金 △5,145
負債・純資産合計	1,946,725	100.0	1,930,906	100.0	△15,818	
借入金・社債残高	1,159,436	/	1,132,450	/	△26,986	
うち借入金	813,036	/	777,490	/	△35,546	
うち社債	346,400	/	354,960	/	8,560	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2015/3期	2016/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,744	83,919	△3,824
うち、税金等調整前当期純利益	42,483	49,084	6,601
うち、退職給付制度改定損益	—	△7,035	△7,035
うち、売上債権の増減額	2,677	△5,659	△8,337
うち、たな卸資産の増減額	△1,852	8,310	10,163
うち、その他	4,967	△6,087	△11,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,231	△39,461	6,770
うち、固定資産の取得による支出	△54,026	△49,545	4,480
うち、固定資産の売却による収入	1,284	4,572	3,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,436	△45,959	△1,523
うち、借入金・社債の増減額	△30,152	△32,026	△1,874
現金及び現金同等物の増減額	△2,793	△1,467	1,326
現金及び現金同等物の期首残高	60,202	57,198	△3,004
現金及び現金同等物の期末残高	57,198	55,637	△1,560

設備投資 減価償却費 借入金・社債残高

(単位:百万円,倍)

	2015/3期	2016/3期	増減
設備投資	38,864	52,792	13,928
運輸	24,082	20,715	△3,367
(うち鉄軌道)	(21,177)	(16,402)	(△4,774)
不動産	2,979	19,706	16,727
流通	5,390	5,053	△337
ホテル・レジャー	4,711	4,776	64
その他	1,699	1,850	151
調整	—	689	689
減価償却費	53,211	53,118	△92
EBITDA	109,636	117,855	8,218
借入金・社債残高	1,159,436	1,132,450	△26,986
借入金・社債／EBITDA	10.6	9.6	△1.0

※EBITDA : 営業利益+減価償却費

(主な増減要因)

運輸:前年「しまかぜ」1編成新造

不動産:「京橋スクエア」(東京都中央区)取得、志摩観光ホテルリニューアル工事

2017年3月期 業績予想

連結業績予想

(単位:百万円,%)

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率
営業収益	1,217,995	1,250,000	32,004	2.6
営業利益	64,736	58,000	△6,736	△10.4
経常利益	61,142	50,000	△11,142	△18.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	28,956	28,000	△956	△3.3
持分法投資利益	6,744	5,500	△1,244	△18.5
金融収支	△9,329	△11,000	△1,670	—
うち受取利息・配当金	2,716	1,000	△1,716	△63.2
うち支払利息	12,046	12,000	△46	△0.4

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は次ページをご参照ください。

経常利益	営業利益の減少に加え、営業外収益で前期は非連結子会社からの受取配当金の計上が相当額あったほか、持分法投資利益の減少も見込んでおりますため、減益を見込んでおります。
親会社株主に帰属 する当期純利益	前期は、特別利益で退職給付制度改定益70億35百万円を計上していましたが、特別損失でも減損損失109億70百万円などの損失計上がありましたため、概ね前期並みとなる見込みであります。

セグメント別業績

(単位:百万円,%)

	2016/3期		2017/3期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益 (営業利益率)		営業利益 (営業利益率)			
運 輸	230,608	/	228,500	/	△2,108	△0.9
	30,557	(13.3)	25,500	(11.2)	△5,057	△16.6
不動産	155,798	/	154,500	/	△1,298	△0.8
	16,617	(10.7)	15,700	(10.2)	△917	△5.5
流 通	383,983	/	386,000	/	2,016	0.5
	5,675	(1.5)	5,800	(1.5)	124	2.2
ホテル・レジャー	475,575	/	505,000	/	29,424	6.2
	8,815	(1.9)	9,500	(1.9)	684	7.8
その他	15,331	/	15,500	/	168	1.1
	1,343	(8.8)	1,000	(6.5)	△343	△25.6
調 整	△43,302	/	△39,500	/	3,802	/
	1,726	/	500	/	△1,226	/
合 計	1,217,995	/	1,250,000	/	32,004	2.6
	64,736	(5.3)	58,000	(4.6)	△6,736	△10.4

セグメント別業績(主な増減要因)

(主な増減要因)

運輸	鉄軌道部門において、退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額や修繕費・広告宣伝費等諸経費の増加を見込んでおりますため、減益を予想しております。
ホテル・レジャー	旅行部門において連結範囲を拡大するほか、前期の第3四半期に持分法適用関連会社となった(株)海遊館が、株式の追加取得により当期首から連結子会社となることから、増収を予想しております。

設備投資 減価償却費 借入金・社債残高

(単位:百万円,倍)

	2016/3期	2017/3期	増減
設備投資	52,792	69,000	16,207
運輸	20,715	31,000	10,284
不動産	19,706	19,500	△206
流通	5,053	10,000	4,946
ホテル・レジャー	4,776	5,500	723
その他	1,850	2,000	149
調整	689	1,000	310
減価償却費	53,118	54,000	881
EBITDA	117,855	112,000	△5,855
借入金・社債残高	1,132,450	1,130,000	△2,450
借入金・社債/EBITDA	9.6	10.1	0.5

(主な増減要因)

運輸:運輸営業システム、列車運行管理システム更新

流通:百貨店各店売場改装

	2016/3期	2017/3期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	573,582	574,979	1,397	0.2
定期外	234,332	233,951	△381	△0.2
定期	339,250	341,028	1,778	0.5
営業収益 (百万円)	155,936	155,700	△236	△0.2
旅客収入	148,064	148,066	1	0.0
定期外収入	100,613	100,305	△307	△0.3
定期収入	47,451	47,760	308	0.7
運輸雑収等	7,871	7,633	△237	△3.0
営業利益(百万円)	25,755	22,300	△3,455	△13.4

[参考]連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率
営業収益	589,362	610,000	20,637	3.5
営業利益	32,047	27,000	△5,047	△15.8
経常利益	29,061	23,000	△6,061	△20.9
親会社株主に帰属 する四半期純利益	18,530	14,000	△4,530	△24.4
持分法投資利益	2,813	2,200	△613	△21.8
金融収支	△5,564	△5,400	164	—
うち受取利息・配当金	662	700	37	5.7
うち支払利息	6,226	6,100	△126	△2.0

[参考]セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位:百万円,%)

	2016/3期 第2四半期		2017/3期 第2四半期		増減	増減率
	営業収益		営業収益			
	営業利益 (営業利益率)		営業利益 (営業利益率)			
運 輸	115,186	/	113,500	/	△1,686	△1.5
	16,426	(14.3)	13,500	(11.9)	△2,926	△17.8
不動産	71,812	/	59,000	/	△12,812	△17.8
	9,076	(12.6)	4,800	(8.1)	△4,276	△47.1
流 通	188,889	/	190,000	/	1,110	0.6
	2,198	(1.2)	2,000	(1.1)	△198	△9.0
ホテル・ レジャー	227,333	/	259,500	/	32,166	14.1
	2,826	(1.2)	6,000	(2.3)	3,173	112.3
その他	7,253	/	7,500	/	246	3.4
	606	(8.4)	500	(6.7)	△106	△17.5
調 整	△21,112	/	△19,500	/	1,612	/
	914	/	200	/	△714	/
合 計	589,362	/	610,000	/	20,637	3.5
	32,047	(5.4)	27,000	(4.4)	△5,047	△15.8

〔参考〕鉄軌道事業 近畿日本鉄道単体(第2四半期累計期間)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減	増減率(%)
輸送人員 (千人)	292,794	290,724	△2,070	△0.7
定期外	117,155	116,380	△775	△0.7
定期	175,639	174,344	△1,295	△0.7
営業収益 (百万円)	78,410	77,600	△810	△1.0
旅客収入	74,574	73,788	△786	△1.1
定期外収入	50,301	49,644	△656	△1.3
定期収入	24,273	24,143	△129	△0.5
運輸雑収等	3,835	3,811	△24	△0.6
営業利益(百万円)	13,464	11,400	△2,064	△15.3

お問合せ先

経理部

Tel:06-6775-3465

Fax:06-6775-3691

Mail:ir-info@rw.kintetsu.co.jp